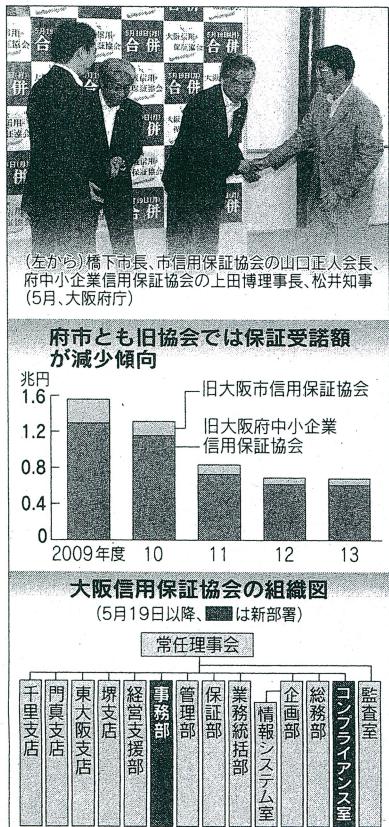


大阪府中小企業信用保証協会と大阪市信用保証協会が5月19日に合併して1ヵ月が過ぎた。府市は二重行政のムダをなくす「大阪都構想」のモデルとして速やかな成果に期待するが、新たに発足した大阪信用保証協会は、「まだ仕込みの段階」と慎重さも見せる。効率化に加え、保証先の中小企業の経営支援や育成という新機能を摸索する。

# 大阪府市の信用保証協 合併 1 カ月



起業・経営支援に軸足

ルする。  
同館には同居していた市との旧協会事務所が合併した。同館には「創業時のビジョンオフィスに移った。旧協会は保証先の財務診断を手掛ける程度だったが、期でできないか」とも提案に伴う部署の統合で「サポートオフィス（本店分室）」に変わり、中小企業への支援を強める拠点となりた。組織改正により、市との旧協会の梅田のビルにあった経営支援部も、たが、新協会は起業相談室」に変わった。中小企業成や経営指南といった機関の充実を目指す。8月システムの統合による運営効率化が狙い、人員の増加を回避するため、セミナーを開き、こうし余裕を中小企業への経営支援など機能強化に生かしていった。合併は府市の協会で重複していた部署や機能、新規事業への取り組みなどを評議會で審議している。

同オフィスに移った。旧協会は保証先の財務は同館に「創業時のビジ  
ス。中小10万社とこれま  
ネスプラン作成講座を長  
で培ってきた関係は大き

西は今

# セミナー相次ぎ企画 サービス向上手探し

◆ 信用保証 中小企業が融資を返せなくなれば、代わりに金融機関に返済する。信用保証協会は信託組合。融資を申し込まなければ、金融機関の依頼を受け、協会が保証を承諾する。協会は企業から信用保証料を受け取り、企業の合併は51年ぶり。

◆ 信用保証 中小企業などが金融機関から資金を借り入れる時、信用保証協会が保証する。仕組み、融資を申し込まなければ、金融機関の依頼を受け、協会が保証を承諾する。協会は企業から信用保証料を受け取り、企業の合併は51年ぶり。

6月中旬、梅田の大阪信用保証協会で金融機関との意見交換会が開かれた。会合は合併後初めてでメガバンク、地方銀行、信用金庫、信用組合がそろった。協会側は「出席した金融機関には合併後に企業から〔苦情などの〕意見はなかったようだ」と明かした。

府の旧協会を情報システム課、市の旧協会をシステム管理課と現在は別の部署が管理するシステム一本化も課題だ。2015年度に顧客番号やプログラムを統合し、17年度に完全統合を目指す。坂井造企画部長は、「できるだけ早期に実現したい」と話す。

府の旧協会は今年1月に完全統合を目指す。坂井造企画部長は、「できるだけ早期に実現したい」と話す。

保証の使い勝手  
改善余地大きく

「金融機関の融資担当者も遅きに不満をもつてゐる。府と市の協会に別々に保証を申し込むと二本化できなかつたが、そつした」ともなるくなる」と期待する。一方で東大阪商工会議所の担当者は「会員企業から見て手手続きが早くなる目に見えて手手続きの使い勝手を改善する金額など変化はない」と聞いている」と話す。改革の（編集委員 稲田龍二）

な強みだが、サービス向上の具体策は合併後も示されず手探りだ。府の旧協会を情報システム課、市の旧協会をシステム管理課と現在は別の部署が管理するシステム一本化も課題だ。2015年度に顧客番号やプロファイルで切り替えたばかり。

▼信用保証 中小企業が融資を返せなくなれば、などが金融機関から資金を借り入れる時、信用保証協会が債務を保証する。信用保証協会は信用保証組み。融資を申し込まれた金融機関の依頼を受け、協会が保証を承諾する。協会は企業から信用保証料を受け取り、企業会の合併は51年ぶり。

「できるだけ早期に実現したい」と話す。府の旧協会は今年1月に基幹業務システムをNECと開発した共同化仕様に切り替えたばかり。

早期改善難しく

合併認可書の交付式で橋下徹市長は「西日本の中代わりに金融機関に返済する（代位弁済）」。心的な存在になると思ふ。信用保証協会法に基づき金融円滑化のために設立された公的機関。47都道府県と4市に51協会がある。協会は企業から信用保証料を受け取り、企業会の合併は51年ぶり。

ログインを統一し、16年度に完全統合を目指す。坂井益造企画部長は「できるだけ早期に実現したい」と話す。府の旧協会は今年1月に基幹業務システムをNECと開発した共同化仕様に切り替えたばかり。

早期改善難しく

合併は大阪都構想の懸案の一つだった。5月の合併認可書の交付式で橋下徹市長は「西日本の中代わりに金融機関に返済する（代位弁済）」。心的な存在になると思ふ。信用保証協会法に基づき金融円滑化のために設立された公的機関。47都道府県と4市に51協会がある。協会は企業から信用保証料を受け取り、企業会の合併は51年ぶり。

東京など31協会は別のシステムで共同化を実現し、大阪も新協会でのシステム統合後、他府県の協会との共同化もにらんでいるところである。

続いている。リーマン・ショックによる緊急経済対策で運転資金が伸びた。特に市の旧協会で減少が激しい。しかも運転資金の需要が95%以上で、設備投資などを前向きに見える合併効果を上げるには新機能を磨き上げることを示した。ただ、協会関係者は「中長期で効果を検証したい」と語り、日程の改善に難しさもあるにせぬ。